

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1. 2.				
(著書(和文)) 1. 『東アジアにおける 公営企業改革』 2. 『講座危機管理行政 〈第2巻〉 危機発 生！そのとき地域は どう動く－市町村と 住民の役割－』	共著 共著	2008年9月 2008年9月	国際書院 第一法規	<p>本稿では、わが国の地方自治体による水道事業を歴史的経緯から考察を行なった。日本の上水道の全国的な整備が急速に進んだのは1960年代以降である。それから約60年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。設備の更新が必要な一方で、人口の減少や地方の過疎化が進み、また地方自治体の財政状況が悪化している。効率的な行政資源の投資のため、他の社会資本も含めた総合的なインフラ整備計画が必要であることを指摘した。</p> <p>第11章「日本における水道事業改革」(P293～P302)を担当。 (編者 五石敬路、分担執筆 五石敬路、上子秋生、Yoo Taehyn、Han Jaemyung、Jing Yijia、木村佳宏、Lee Younghun、Yeo Eunjung、Chen Yun、Zhang Haochuan、Won Yunhi、Ek Conn Chan、Rosalina Palanca-Tan、佐々木一如、奥山巧)</p> <p>本稿では、2005年8月末に米国深南部で発生したハリケーン・カトリーナ災害に関し、その復興過程の課題について、特に住宅復旧の問題を取り上げ、その現状の報告と課題の分析を行った。ルイジアナ州を中心とする被害地では、被害が甚大でコミュニティ自体が崩壊する危機に直面し、連邦政府が特別な財政支援が実施した事例を紹介した。また、NPOなど、市民組織が復興に重要な役割を果たしたことを指摘した。</p> <p>第5章「アメリカにおける災害時の住宅復旧支援の現状と課題」(P141～P164)を担当。 (編者 幸田雅治、分担執筆 幸田雅治、鍵屋一、越山健治、平修久、砂金祐年、佐々木一如、市川宏雄)</p>

3. 『地域魅力を高める「地域ブランド」戦略』	共著	2008年10月	東京法令出版	<p>本稿では、安全安心に関する自治体の取り組みを、その地域のブランド力を高めるための基礎的な事業と位置づけ、特に東京都三鷹市での取り組み事例について検討を行った。特に、同市の生活環境部安心安全課の事業を取り上げた。同課では、市民とともに地域のパトロール活動などを推進している。その具体的な事例を紹介するとともに、それら活動の継続的な実施に課題を抱えている事を指摘した。</p> <p>第10章「『安全安心なまちづくり』への活動を通じたコミュニティの活性化」(P182～P194)を担当。</p> <p>(編者 牧瀬稔・板谷和也、分担執筆 牧瀬稔、板谷和也、清水浩和、鈴木潔、高木亨、三浦祐司、久保善慎、佐々木一如、齋藤正樹、豊田菜穂、杉尾正則)</p>
4. 『安全・安心を創出するための15の視点』	共著	2009年10月	東京法令出版	<p>本稿では、安全安心に関するコミュニティレベルでの施策に関し、地域における活動拠点(ステーション)の設置の推進についての事業の紹介とその課題に関する考察を行った。特に、国分寺市の自治会における取り組みを取り上げた。同市では、地域住民による自主的な活動を推進し、市民、地域の小学校、自治体職員の三者での防災対策等が行われている。その詳細を紹介するとともに、参加者の高齢化などの課題についても取り上げた。</p> <p>第11章「防災・防犯に向けた行政・住民組織の連携による新たな取り組み」(P182～P194)を担当。</p> <p>(編者 牧瀬稔・鈴木潔、分担執筆 牧瀬稔、鈴木潔、石附弘、山本聖子、倉持隆雄、二階堂拓哉、江崎徹治、金城雄一、安田道考、佐々木一如、荻野穰、鴨志田泰宏、高木亨、水明仁)</p>
5. 『災害から学ぶーニューオリンズと三宅島』	共著	2011年3月	都市出版	<p>本稿では、2005年に米国の深南部で発生したハリケーン・カトリーナ災害と、2000年に東京にて発生した三宅島噴火災害における、行政や民間組織の対応について比較分析を試みた。そして、両者に共通する課題として、特に、ソフト面(コミュニティ、人的ネットワーク、文化、伝統)の復興の重要性を明らかにした。また、それらソフトの要素は復興に関わる被災者や関係者の心の礎となったことを指摘した。</p> <p>共同執筆により本人担当部分抽出不可能。</p> <p>(分担執筆 青山やすし、佐々木一如)</p>

6. 『福島原発事故独立 検証委員会 調査・ 検証報告書』	共著	2012年3月	ディスカヴァー・ トゥエンティワン	<p>本稿では、福島第一原発事故により、避難を余儀なくされた福島県内沿岸部の自治体の首長・職員に対しヒアリングを実施し、事故発生直後の行政胃組織の対応について分析を行った。そこからは、事故発生直後、多くの原発周辺自治体が、中央政府からの情報が入手できず、独自の判断を迫られたことが明らかとなった。この事実をもとに、災害時の情報手段・手法に課題が残った事を指摘した。</p> <p>「基礎自治体の対応」（砂金祐年との共同執筆により本人担当部分のみの抽出不可能。）（P201～P210）を担当。</p> <p>（編者 調査・検証報告書』福島原発事故独立検証委員会、分担執筆秋山信将、井形彬、砂金祐年、大塚隆、開沼博、勝田忠広、菊池弘美、北澤桂、佐々木一如、塩崎彰久、信田智人、菅原慎悦、鈴木一人、戸崎洋史、友次晋介、中林啓修、藤代裕之、藤吉雅春、堀尾健太、村上健太、山口孝太）</p>
7. 『グローバル財政 論』	共著	2012年11月	税務経理協会	<p>本稿では、2011年に発生した東日本大震災による国家財政への影響と、危機管理行政全般に関する考察を行った。同災害の被害規模は日本の歴史上未曾有のものとなり、国家財政にも大きな影響を及ぼした。日本では人口減少が進み、財政の縮小が進む一方で、今後も大きな災害の発生が懸念されている。どのように自然災害への備えを進めていくのかは大きな課題であり、国家的な議論が必要であることを指摘した。</p> <p>第13章「危機管理の課題と今後の展望」（P183～P197）を担当。</p> <p>（編者 兼村高文、横山純一、星野泉ほか、分担執筆 兼村高文、横山純一、星野泉、小野島真、安田満、中村虎彰、和田民子、黒須潤、稲田圭祐、比嘉正成、佐々木一如）</p>

8. 『地方自治入門』	共著	2023年2月	法律文化社	<p>本稿では、日本の防災・危機管理行政について歴史、制度、政策の側面から論じた。戦後の防災・危機管理制度は1959年に発生した伊勢湾台風の経験を踏まえて構築された。その後、1995年の阪神淡路大震災や2011年の東日本大震災など、大規模災害を経験するたびに修正が行われてきた。さらに、制度の運用や政策の実施方法も見直しが行われてきた。しかしながら、つねに「想定外」の事態が発生し、十分な対応が行われてこなかった。どのように、この「想定外」の事象への対応に備えるかについて、その課題を指摘した。</p> <p>第15章「危機と管理」(P240～P253)を担当。</p> <p>(編者 馬場健、南島和久。分担執筆 馬場健、南島和久、佐藤竺、鹿谷雄一、牛山久仁彦、山岸絵美理、田村秀、佐藤学、湯浅孝康、鈴木潔、飛田博史、土屋耕平、山谷清秀、今里 佳奈子、前田成東、佐々木一如)</p>
<p>(学術論文(欧文))</p> <p>1. 「The Self-Defense Force in Overseas: Japan's Lessons from Indian Ocean Tsunami Assistance」(査読無)</p> <p>2. 「New Orleans and Miyakejima - What to learn from the Disasters」(査読無)</p>	<p>共著</p> <p>共著</p>	<p>2006年1月</p> <p>2009年1月</p>	<p>The Liaison 3巻3号 Center for Excellence in Disaster Management & Humanitarian Assistance</p> <p>ガバナンス研究6号 明治大学</p>	<p>本稿は、明治大学政治経済学部伊藤剛教授との共筆である。この論文では、自衛隊による国際緊急援助活動に関し、特に民間部門との協力関係に焦点を当てて考察を行った。1987年以降、自衛隊は国際緊急援助隊として海外の被災地に派遣されることが可能となった。しかしながら、海外で活躍しているわが国や諸外国のNPOやボランティア団体との協働には、課題が残っていることを指摘した。</p> <p>(P79～P84) (共同執筆により本人担当部分のみの抽出不可能)</p> <p>本稿は、明治大学専門職大学院ガバナンス研究科の青山やすし教授(元東京都副知事)との共筆である。2005年に米国で発生したカトリナ災害と、2000年に東京都三宅島で発生した火山噴火災害における災害応急対応、復興対策の比較分析を試みた。災害からの復興作業においては、物質的な復興に関心が多く寄せられる。しかしながら、両被災地において、コミュニティや文化、伝統の維持が、長期間にわたる災害対応、復興における、被災者や関係者の心理的なケアに大きな役割を果たしたことを指摘した。</p> <p>(P1～P18) (共同執筆により本人担当部分のみの抽出不可能)</p>

<p>3. 「Blame game, Hindsight and Oblivescence: Impediment against Post-Emergency Investigations」 (査読無)</p>	<p>単著</p>	<p>2014年3月</p>	<p>ガバナンス研究10号 明治大学</p>	<p>本稿では、危機対応後の検証過程において発生する3つの課題：批難回避 (Blame game)、後知恵 (Hindsight)、忘却 (Oblivescence) について、その発生原因と回避方法について考察を行った。甚大な災害や事故が発生した際には、その検証作業は、将来同様の事態を防ぐために重要な過程となる。しかし、関係者は、時として自身への批難の回避や、後知恵、忘却により、対応時の課題や教訓について、有効な提言が出来ない状況に陥る事を指摘した。 (P85～P95)</p>
<p>4. 「"Glocal" Response to the Climate Change and its Socio Economic Impacts: Lessons from Cases of Emergency Managements」 (査読無)</p>	<p>単著</p>	<p>2015年3月</p>	<p>ガバナンス研究11号 明治大学</p>	<p>本稿では、世界的な地球温暖化が及ぼすであろう社会的・経済的インパクトとその対策について考察を行った。世界的な海面上昇など、大規模で広範囲に影響を及ぼす非常事態への対応においては、グローバルな枠組みでの対策が求められるが、それらの対策を支えるのはコミュニティレベルでの活動であることを指摘した。 (P151～P172)</p>
<p>5. 「Japan's Intergovernmental "Collaboration" for NIMBY facilities?」 (査読無)</p>	<p>単著</p>	<p>2016年3月</p>	<p>ガバナンス研究12号 明治大学</p>	<p>本稿では、迷惑施設の建設と運営について、その社会的・経済的リスクと、地域住民に与えられる保障の関係性について分析を試みた。具体的には、2011年に小金井市で発生したゴミ焼却問題をめぐる市長辞任のケースと、同年の福島第一原発事故について取り上げた。NIMBY (Not in My Backyard) と呼ばれる、いわゆる迷惑施設の建設においては、その代替としての補助金や各種追加的なサービスが行政から提供される。しかしながら、住民にはその利益とリスクを理解する十分な知識や経験がない場合が多い。そこで、第三者としての専門家によるモニタリング機能が必要であることを指摘した。 (P99～P115)</p>
<p>6. New Group Syndrome</p>	<p>単著</p>	<p>2019年3月</p>	<p>ガバナンス研究15号 明治大学</p>	<p>本稿では、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故に関して、当時の菅首相の行動を「New Group Syndrome」という心理学の概念を用いて分析を行った。過去ない原子力発電所の炉心溶融という事象において、極めて限定的なメンバーによる対応が行われたが、その中において菅首相の独断専行が、他のメンバーの発言を制限し、多角的な視座からの検討が阻害されたことを指摘した。 (P1～P28)</p>

<p>(学術論文(和文))</p> <p>1. 「危機管理における意思決定に関する考察」 (査読あり)</p>	<p>単著</p>	<p>2003年2月</p>	<p>政治学研究論集17号 明治大学</p>	<p>本稿では、日本の非常事態対応における意思決定に関し、6つの事例（阪神淡路大震災、堺市0-157集団食中毒事件、在ペルー日本国大使公邸占拠事件、東海村ウラン加工施設臨界事故、三宅島噴火、明石市市民夏祭り事故）を取り上げ、それぞれのケースにおける対応、意思決定過程について分析をし、類型化を試みた。そこから、各非常事態において、異なる意思決定過程が存在していたことが明らかになった。 (P137～P155)</p>
<p>2. 「『プライバシー』と『安全』をめぐる諸議論について:9.11以降のアメリカを中心に」 (査読無)</p>	<p>単著</p>	<p>2003年11月</p>	<p>行政&ADP 2003年11月号 一般社団法人 行政情報システム研究所</p>	<p>本稿では、2001年に米国で発生した同時多発テロ以降の、同国におけるプライバシーと安全をめぐる動向に関し、報告と考察を行った。同テロをうけて米国では、2003年1月に、国土安全の一義的主体として、国土安全保障省が新設された。その強力な権限と活動内容には、市民のプライバシー保護とのバランスをめぐる課題が存在しており、巨大な行政組織とその権限をめぐり、米国内でもその是非が議論されている事を指摘した。 (P8～P13)</p>
<p>3. 「危機管理における基礎自治体の役割：危機管理に関する、市民と行政の認識の相違に関する考察」 (査読あり)</p>	<p>単著</p>	<p>2005年12月</p>	<p>政治学研究論集21号 明治大学</p>	<p>本稿は、筆者が研究員として所属していた明治大学危機管理研究センターが実施した「住民の危機管理に関わる意識調査」の結果に基づき、行政組織と市民の間におけるコミュニケーションのギャップに関する分析を行った。調査の結果からは、行政組織は平時から様々な情報提供を行っている一方で、市民の側は、行政が提供している情報の質、量、手法尾に必ずしも満足していない状況を指摘した。 (P117～P133)</p>
<p>4. なぜ『想定外』は発生するのか：危機認知への行政組織の対応と課題」</p>	<p>単著</p>	<p>2011年9月</p>	<p>都市とガバナンス16巻 日本都市センター</p>	<p>本稿では、行政組織における危機の認知が、多くの場合、後手に回る原因を探った。そして、そこには行政組織特有の課題があることを指摘した。特に組織的な課題として以下の5つの制約を指摘した：①評価基準による制約、②業務のルーチン化による制約、③冗長性の排除による制約、④課題解決型運営による制約、⑤組織内政治。それぞれの課題について、具体的な事例と共に解説をおこなった。 (P75～P79)</p>

5. 「これからの熱中症対策を考える：諸外国における熱波対策の動向と新たなセーフティネットの必要性」 (査読無)	単著	2013年12月	まちと暮らし研究18巻 一般財団法人 地域生活研究所	本稿では、近年、わが国で被害者が増加傾向にある熱波災害（熱中症による被害）について、米国と欧州の対策事例を紹介した。熱波災害は、「静かに発生する」災害として、その対策の重要性が世界的に見過ごされてきた。だが、2003年にヨーロッパで発生した熱波災害では、3万人以上が死亡し、対応の必要性が社会的に認識されることとなった。以降、特に高齢者への対策が進んでいる現状を報告した。 (P77～P83)
6. 「ハリケーン・サンディへの対応からみるニューヨークにおける地下鉄の現状と課題」 (査読無)	単著	2013年12月	都政研究46巻12号 都政研究社	本稿では、2012年に米国東海岸を襲った、ハリケーン・サンディによる被害について、交通インフラへの被害に注目し、その課題を検証した。ニューヨーク市内の地下鉄は、ニューヨーク州の都市交通公社(MTA)によって運営されている。今回の災害では、MTAの本社自体が水害により、対策本部としての機能を喪失した。緊急避難的に、マンハッタン島中部にある同社の別の施設に臨時本部が開設されたが、災害対応は大幅に遅れることとなった。 (P4～P8)
7. 「エンドゲーム：危機管理と政策終了」 (査読無)	単著	2017年3月	ガバナンス研究13号 明治大学	本稿では、危機事象が発生し、応急対応並びに復旧対応が行われた後の、政策の終了段階に着目した。具体的には、2009年に発生した新型インフルエンザ対策の終了段階に着目し、議論を進めた。政策運営には、多くの主体が参画し、時に既得権益が生み出される。政策を終了するためには、関係者間の調整や補償が必要となる。これは災害対応においても同様であり、政治的にもセンシティブな問題であることを指摘した。 (P121～P143)
(紀要論文)				
1.				
2.				
3.				
(辞書・翻訳書等)				
1.				
2.				
3.				
(報告書・会報等)				
1.				
2.				
3.				

<p>(国際学会発表)</p> <p>1. 「A System under Construction: Japan's Emergency Management since 1945」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2007年3月</p>	<p>2007年アメリカ国際関係学会総会 (於：シカゴ・ヒルトンホテル)</p>	<p>本報告では、わが国における危機管理政策についての検討を行った。戦後の防災政策は、伊勢湾台風をきっかけに制度の整備が進められた。その点で、水害対策としての堤防やダム建設など、いわゆる治水治山に対するハード面の整備がなされてきた。一方で、政治的にタブーであったテロ対策等は、実質的な議論が行われてこなかった事を明らかにし、その対応が急務であることを指摘した。</p>
<p>2. 「Japan's Contingency Management in the Postwar Period」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2008年1月</p>	<p>The 7th Asian Forum on Public Management 「Security and Crisis Management in Asia and the Pacific Region: Managing Risk and Controlling Crisis and Government Responsibilities」 Paper Session 4 (於：東京・明治大学)</p>	<p>本報告では、わが国における戦後の危機管理行政システムが、大規模な災害が発生する度に変更されてきた事を報告した。また、政治状況の変化とともに自衛隊の災害時の役割に関する位置づけが変わってきたことについても指摘した。1995年1月に発生した阪神淡路大震災以降、自衛隊に対する市民の意識の変化により、災害出動が、自衛隊の主たる任務の一つとして位置づけられ、自衛隊をめぐる対立する政治的な議論からは、一定程度の距離をおいた活動が可能となったことを明らかにした。</p>
<p>3. 「Two Dimensions of the Administrative Structure in Japan's Emergency Management」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2009年7月</p>	<p>Japan Studies Association of Australia (豪州日本研究学会・2009) Panel 「Japan's Contemporary International Relations」 (於：シドニー・ニュー・サウス・ウェルズ大学)</p>	<p>本報告では、わが国の危機管理政策が、「集中一分散」「単一化-重複化」という特徴の両面を併せ持ち、その時々政治・社会状況によってその度合いが変化することを指摘した。当該政策は、内閣府のもとで各省庁の調整が図られるという、「集中-単一化」を指向している。だが、実際には、内閣府の機能は、各省庁からの出向者によってうんえいされており、実質的には「分散-重複化」の対応が発生していることを指摘した。</p>
<p>4. 「Japan's Emergency Humanitarian Assistance Overseas: The Role of the Self-Defense Forces and its Challenges」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2009年9月</p>	<p>2009 International Conference on Crisis and Emergency Management 「Crisis and Emergency Management in Global Society: Human Dignity, Disaster Victims' Relief, and Climate Change Response」</p>	<p>本報告では、自衛隊による国際緊急援助活動に関し、特に民間部門との協力関係に焦点を当てて考察を行った。「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」により、自衛隊は国際緊急援助隊として海外の被災地に派遣されることが可能となった。しかし国内外のNPOやボランティア団体との協働は、必ずしも機能しておらず、有機的かつ効率的な支援活動が行われていないことを指摘した。</p>

5. 「Disaster Recovery and Community」	単独報告	2010年5月	災害復興の実務に関する国際ワークショップ（京都大学防災研究所巨大災害研究センター、ニューヨーク・ジャパン・ソサイエティ共催） （於：京都・京都大学）	本報告では、2000年に東京都三宅島で発生した火山噴火とその後の4年半にわたる全島民の避難、及び2005年に米国ルイジアナ州で発生したハリケーン災害における、コミュニティ活動を比較・分析した。被災者が復興過程へ移行するためには、単にハード面での事業を推進するだけでは不十分であり、ソフト面（人的ネットワーク、文化活動、教育制度の復旧など）の重要性を指摘した。
6. 「“New Group Syndrome” in the Handling of the Fukushima Nuclear Power Plant Accident: Crises in Crisis Communication」	単独報告	2013年6月	2013年度国際行政学会 （於：バーレーン）	本報告では、福島第一原発事故への政府の対応、特に菅首相（当時）やそのサポートを行った政治家、幹部職員らの行動を組織論の「新規組織症候群」という概念を用いて、分析を行った。最高意思決定の場にいたメンバーでは、政治家間以外には、面識が全く無く、互いの意思疎通に支障をきたしていた事を指摘した。そして、その結果として、声が高い者（菅首相）の意見による決定が、さしたる反論や進言もなく、行われていったことを明らかにした。
7. 「Blame game, Hindsight and Oblivescence: Impediments against Post-Emergency Investigations.」	単独報告	2013年10月	EROPA（「行政に関するアジア・太平洋地域機関」）東京総会 （於：東京・総務省自治大学校）	本報告では、危機対応後の検証過程において発生する3つの課題：批難回避、後知恵、忘却について、その発生原因と回避方法について考察を行った。災害等の事後検証は、将来的な教訓として非常に重要なものである。しかしながら、関係者は、時として自身への批難の回避や、後知恵、忘却により、対応時の課題や経験について、有効な提言が出来ない状況に陥る事を指摘した。
8. 「The Impact of the Great East Japan Earthquake to Citizens' Behavioral Patterns and their Trust to Public Sectors: Panel survey before and after the catastrophe」	共同報告	2014年6月	2014年度国際行政学会 （於：モロッコ・イフレン）	本報告では東日本大震災前後の2回のアンケート調査（パネル調査）から、行政への信頼が地域により変遷している事を指摘し、その要因を探った。特に、仙台など東日本大震災で被災した地域では行政への信頼が向上している一方で、1995年に阪神淡路大震災を経験した神戸などでは低下傾向が見られた。時間的な経過が、行政との関係性を変化させることを指摘した。 砂金祐年（常磐大学准教授）との共同報告。佐々木がファーストオーサー。

9. 「“Glocal” Response to the Climate Change and its Socio Economic Impacts: Lessons from Cases of Emergency Managements」	単独報告	2014年10月	EROPAハノイ総会 (於：ベトナム・ハノイ)	本稿では、世界的な地球温暖化が及ぼすであろう社会的・経済的インパクトとその対策について考察を行った。世界的な海面上昇など、大規模で広範囲に影響を及ぼす非常事態への対応においては、グローバルな枠組みでの対策が求められるが、それらの対策を支えるのはコミュニティレベルでの活動であることを指摘した。
10. 「Japan’s Intergovernmental “Collaboration” for NIMBY facility? Lack of monitoring system onto “tradeoff between risk and compensation”」	単独報告	2014年10月	明治大学・延世大学(韓国)・成都交通大学(中国)合同シンポジウム(於：中国・成都)	本報告では、迷惑施設の建設と運営について、その社会的・経済的リスクと、地域住民に与えられる保障の関係性について分析を試みた。一般市民は、専門的・技術的な課題について全体像を理解する知識を持ち合わせていることはまれであり、第三者としての専門家によるモニタリング機能が必要であることを指摘した。
11. 「The Politics of “Policy Termination” ; Struggling for Effective Management of Public Resources」	単独報告	2015年10月	EROPA中国総会 (於：上海)	本報告では、公共事業を例にとし、一度開始した政策を終了させることの難しさについての分析を行った。新たな政策が開始されると、既得権益が生じ、また関係者はサンクコストのバイアスに陥る。結果として、政策が、関係者の政治的・心理的抵抗により、円滑に終了を行うことが難しくなることを指摘した。
12. 「Pink Elephant or Reality? Japan’s International Response to Fukushima Nuclear Power Plant Accident」	単独報告	2016年7月	国際政治学会総会 (於：ポーランド・ポズナン)	本報告では、福島第一原子力発電所事故について、特に対外的な情報発信の課題を取り上げた。時間、情報、行政資源が不足するなかでの決断で、近視眼的な行動パターンが多くなり、状況が悪化する中においても、諸外国やわが国に所在する各国機関や国際機関への情報発信には配慮がなされなかったことを指摘した。
13. 「地方創生政策と自治体の対応についての一考察」	単独報告	2016年9月	韓国地方自治学会： 日韓交流セッション (於：世宗市)	本報告では、日本の政府が進めている地方創生政策について、基礎自治体の取組みを中心に分析を行った。自治体の対応は3つに分かれており、補助金をいかに獲得するかを主眼に置くものと、自立的に創意工夫をしながら地方振興を図っている地域がある。補助金行政には限界があり、同政策のリスクであることを指摘した。
14. 「Preparing for the	単独報告	2023年2月	国際行政学会(於：カタール(オンライン参加))	本報告では、2022年3月に発生した福島第一原子力発電所事故において、福島県全体が強制避難の対象となる可能性が存在しながらも、当時の政権幹部がそれへの対策を講じることを拒絶し、危機管理対応に課題があったことを指摘した。

<p>(国内学会発表)</p> <p>1. 「アメリカにおける危機管理政策の動向」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2007年5月</p>	<p>2007年度日本行学会・総会研究会 (於：北海学園大学)</p>	<p>本報告では、米国における危機管理政策の現状と課題について論じた。自然災害の対応をするため連邦政府機関として設置されたのが、連邦緊急事態管理庁（FEMA）である。FEMAは、1990年代のクリントン政権下で、その役割が評価され、災害対応における連絡調整官庁としての役割を果たしてきた。しかし、2001年の9.11事件により、FEMAは国土安全保障省の一部局となってしまい、災害に対する行政組織間の連絡調整機能が低下してしまった事を指摘した。</p>
<p>2. 「日本における水道事業改革：歴史的変遷からみた課題」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2007年11月</p>	<p>国際シンポジウム「東アジアにおける公営事業改革」《(財)東京市政調査会・(財)日本都市センター共同主催》セッション2「水道事業改革」 (於：東京 都市センターホテル)</p>	<p>本報告では、わが国の地方自治体による水道事業を歴史的経緯から考察を行なった。上水道の整備が急速に進んだのは1960年代である。それから約60年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。人口の減少や地方の過疎化、財政状況の悪化などの状況下で、効率的な行政資源の投資のためのインフラ整備計画が必要であることを指摘した。また、今後の社会資本整備においては、都市整備やまちづくりなど、より総合的・長期的な視点からの議論と合わせて行う事が重要であることも併せて指摘した。</p>
<p>3. 「日本の危機管理における地方自治体の役割と課題」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2011年11月</p>	<p>日本地方自治学会2011年度研究会【日韓交流会】 (於：福島県会津若松市・會津稽古堂)</p>	<p>本報告では、日本の危機管理制度と米国の危機管理制度の比較を、特に地方自治体の役割と課題に注目をして比較・分析を行った。わが国の基礎的自治体の活動量は、米国や他の先進国の同レベルの自治体に比べて、かなり大きい。国際的に見ても、その施設の充実度は高い。しかし、それ故に、一度、基礎自治体が甚大な被害に直面すると、市民生活のあらゆる場面に影響が及ぶことを指摘した。そして、広域自治体や中央政府による補完性の原理を充実させていくことが必要であることもあわせて指摘した。</p>
<p>4. 「エンドゲーム：危機はいかに終了するのか？」</p>	<p>単独報告</p>	<p>2014年5月</p>	<p>2014年度日本行政学会・総会研究会 (於：東海大学)</p>	<p>本報告では、2009年に発生した新型インフルエンザへの対応が、どう収束したかを観察し、危機事象の終了過程についての分析を行った。同インフルエンザの発生時、全国のほとんど全ての市役所が対策本部を設置したが、2011年1月時点の調査では、それまでに本部を解散していない自治体が複数存在していた。その背景として、政策の終了は政治的なリスクを含むことがあることを指摘した。</p>

5. 「危機管理政策における決定のタイミング：新型インフルエンザ対策を事例として」	単独報告	2018年6月	2018年度日本公共政策学会総会・研究大会（於：桜美林大学）	本報告では、行政組織が危機管理政策において、非常事態の認知をどのように行い、対策を講じるのかについて検討を試みた。事例としては、2009年に流行したA(H1N1)pdm09型インフルエンザ（豚インフルエンザ）への基礎自治体による対策を取り上げた。特に、同インフルエンザへの対策の必要性を認知し、課題として設定されたタイミングに焦点を当て、議論を進めた。
6. 地方自治体による新型コロナウイルスへの対応：ガバナンスの能力（Governance Capacity）とガバナンスの正当性（Governance Legitimacy）の観点から	単独報告	2020年11月1日	2020年日本地方自治学会研究会（於：オンライン）	本報告では、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症について、わが国の地方自治体の対応に関する考察を試みた。ここでは、Tom Christiansenらの議論を参考にし、自治体の対応が行政の危機管理において求められるガバナンスの能力（Governance Capacity）とガバナンスの正当性（Governance Legitimacy）を担保したものかについて、分析を行った。
7. パブリック・リーダーシップ（Public Leadership）と危機管理	単独報告	2021年5月23日	日本行政学会・総会研究会	本報告では、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症に関し、わが国自治体の首長がどのようにリーダーシップを発揮したのかについて考察を試みた。ここでは、欧米諸国のリーダーシップ研究者によって用いられるパブリックリーダーシップ（Public Leadership）の概念を用い、行政におけるリーダーシップの特殊性を指摘し、それが新型コロナウイルス感染症対策においてどのように発揮されたか（または、されなかったか）について、分析を行った。
(演奏会・展覧会等) 1. 2. 3.				
(招待講演・基調講演) 1. 2. 3.				
(受賞(学術賞等)) 1. Award for Outstanding Paper, Asian Group of Public Administration. (as the keynote speaker of 2016 AGPA Special Panel) 2. 3.	2016年9月	単独受賞	アジア行政学会	アジア行政学会にて行った報告にて、受賞した。

研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 都市地域社会の安心安全を支える自治体施策に関する研究	分担者	基盤研究 (B)	2010	明治大学	6,500千円	本研究プロジェクトの主たる目的は、都市における安心安全を確保するために効果的な自治体の組織運営と施策は、どのようにあるべきか、明らかにすることである。この目的を達するため、三度にわたる大規模なアンケート調査を実施した。この結果、自然災害への対応については自治体に対する期待が高いものの、自治体組織内部での人事異動が短期間で行われるなど、地域の特性に応じた施策を実施するうえでいくつかの課題があることが明らかになった。
2. 東日本大震災の被災者の復興感の変遷と被災地の復興過程の対応に関する研究	分担者	基盤研究 (B)	2012	明治大学	17,810千円	被災者に対する生活復興の評価に関する質問紙調査によると、被災者の累積生活復興感曲線にみる東日本大震災の被災者の生活復興は、年とともに進捗していることが明らかとなった。しかし、3年間の進捗に対し4年目の進捗は少なく、被災者間の復興格差が固定しつつあることが明らかとなった。重回帰分析の結果、震災後4年間ににおける被災者の生活復興感を規定している要因は、食生活など日常生活の回復、就業や収入の回復による家計の安定化、自宅再建・確保の見通し、そして地域復興の進捗が有意であり、地域復興の遅れが、復興感の進捗を妨げていることが分かった。5年目以降の地域復興の進捗が被災者の復興感を高めることが期待される。
3. 新型コロナウイルス対応の政策過程：わが国の自治体を事例として	代表者	基盤研究 (C)	2021	常磐大学	3,900千円	2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、わが国の自治体にも非常に大きなインパクトを与えた。本研究では、その政策過程に焦点をあて、コロナ対策がどのように始まり、終焉を迎えるのかについて分析を試みた。特に、対策の開始と終了が、どのように課題設定 (Agenda Setting) されたのかについて、全国の自治体へのアンケート調査によって明らかにすることを試みる。

(競争的研究助成費獲得(科研費除く))						
1. 行政組織の政策終了に関する調査研究：自治体の新型インフルエンザ対策を事例として	代表者	若手研究	2010	明治大学	1,000千円	2009年に発生した新型インフルエンザ感染症は、わが国の自治体にも非常に大きなインパクトを与えた。本研究では、その政策終了過程に着目し、どのように危機が終焉したのかについての分析を試みた。具体的には、全国905市区に対するアンケート調査を実施した。その結果、多くの自治体が国や広域自治体の方針に基づいて終了を行った一方で、複数の自治体が感染症のぶり返しを恐れ、対策の終了を行えていない姿が明らかとなった。
2. 基礎自治体管理職のリーダーシップに関する研究	代表者	課題研究助成	2020	常磐大学	1,940千円	わが国の行政学におけるリーダーシップ研究は、首相や首長などトップリーダーに焦点をあてたものが中心で、自治体の幹部職員を対象としたものは限定的であった。本研究では、茨城県内の基礎的自治体の幹部職員(課長級以上)を対象としたアンケート調査を実施し、彼らが考えるリーダーシップ像やその動態を具体的に明らかに使用と試みる。
(共同研究・受託研究受入れ)						
1.						
(奨学・指定寄付金受入れ)						
1.						
(学内課題研究(共同研究))						
1.						
(学内課題研究(各個研究))						
1.						
(知的財産(特許・実用新案等))						
1.						